

法人名 (公社)山梨県畜産協会

公益法人用

【法人の概要】

代表者名	会長 功刀 光紀	所管部(局)課	県農政部畜産課	
所在地	甲府市里吉三丁目9-1	電話番号	055-222-4004	
ホームページURL	yamanashi.lin.gr.jp/	E-mailアドレス	kimio-f@way.ocn.ne.jp	
資本金(基本財産)	215,292 千円	設立年月日	昭和31年1月28日	
主出資者等	出資順位	出資者名等	出資額	出資比率
	1	山梨県	87,500 千円	40.6 %
	2	全国農業協同組合連合会山梨県本部	31,590 千円	14.7 %
	3	山梨県酪農業協同組合	12,630 千円	5.9 %
	4	山梨県信用農業協同組合連合会	11,500 千円	5.3 %
	5	全国共済農業協同組合連合会山梨県本部	7,500 千円	3.5 %
	6	梨北農業協同組合	7,174 千円	3.3 %
	7	笛吹農業協同組合	7,160 千円	3.3 %
	8	巨摩野農業協同組合	6,010 千円	2.8 %
	9	北杜市	5,090 千円	2.4 %
	10	ふじかわ農業協同組合	3,510 千円	1.6 %
	出資その他	37 団体(者)	35,628 千円	16.5 %
その他		千円	0.0 %	
		215,292 千円	100.0 %	
設立経緯等	<p>・平成13年に(社)山梨県畜産会、(社)山梨県畜産物価格補償協会、(社)山梨県肉用子牛価格安定基金協会、(社)山梨県家畜畜産物衛生指導協会の4団体を統合し設立された。</p> <p>・畜産業を営むもの及びその組織する団体の経営安定、運営及び保健衛生に関する指導、肉用子牛生産者補給金の交付等の事業を推進し、畜産業を営むものの所得の安定を通じて、県内畜産業の振興に寄与することを目的とする。</p>			

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H25年度	H26年度	H27年度
事業1 畜産経営技術高度化促進事業	経営感覚に優れ、より生産性の高い畜産経営体によって競争力の高い生産構造を確立していくため、コンサルタント団による支援指導等の取り組みを行う。また、担い手の育成確保を推進する。	2,679	2,612	2,459
事業2 自衛防疫・自主管理強化対策事業	畜産農家の組織化に対応し、家畜の衛生管理を計画的に実施することにより畜産農家の自主的な防疫措置の定着化を図り、家畜の伝染病発生予防と生産性の向上に資する。	14,846	18,420	15,472
事業3 補給金制度運営適正化事業	補給金制度の適正かつ円滑な推進を図るための確認事務、啓発活動、報告等を実施する。	4,360	4,865	4,147

【組織】

	年度	平成26年度					平成27年度					平成28年度						
		職プロパ員	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパ員	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパ員	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他		
4月1日現在の人員																		
役員等	理事(常勤)	1			1		1			1		1			1			
	理事(非常勤)	11		2		9	12		2		10	12		2		10		
	監事(常勤)	0					0					0						
	監事(非常勤)	2				2	2				2	2				2		
	評議員	0					0					0						
計	14	0	0	2	1	11	15	0	0	2	1	12	15	0	0	2	1	12
職員	管理職	1	1				1	1				1	1					
	一般職員	2	2				3	3				3	3					
	臨時職員	2				2	2				2	2				2		
	非常勤職員	0					0					0						
計	5	3	0	0	0	2	6	4	0	0	0	2	6	4	0	0	0	2
プロパー職員の年齢構成(H29.4.1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計		平均年齢	平均年収							
	男性	0	0	0	0	1	0	1	役員勤		(千円)							
	女性	0	1	0	1	1	0	3	職員勤		(千円)							
	合計	0	1	0	1	2	0	4		45	4,329							

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		25年度	26年度	27年度	増減(27-26)
正味財産の状況	基本財産等運用益	1,224	1,144	842	△ 302
	受取会費・受取寄付金	2,019	1,933	1,913	△ 20
	受託事業収益	5,473	5,556	6,848	1,292
	自主事業収益	15,839	15,872	14,748	△ 1,124
	受取補助金等	26,319	44,955	28,413	△ 16,542
	その他の収益	67,915	73,056	13,878	△ 59,178
	経常収入 計	118,789	142,516	66,642	△ 75,874
	事業費	117,780	139,378	63,570	△ 75,808
	うち人件費	23,333	22,517	24,714	2,197
	管理費	3,797	2,677	2,521	△ 156
	うち人件費	3,093	2,130	2,026	△ 104
	経常支出 計	121,577	142,055	66,091	△ 75,964
	当期経常増減額	△ 2,788	461	551	90
	経常外収入	305,954	5,169	52,594	47,425
	経常外支出	304,711	4,034	51,191	47,157
当期経常外増減額	1,243	1,135	1,403	268	
当期一般正味財産増減額	△ 1,545	1,596	1,954	358	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
正味財産期末残高	34,498	36,094	38,047	1,953	

(単位:千円)

項 目		25年度	26年度	27年度	増減(27-26)
財務状況	流動資産	42,956	48,270	44,247	△ 4,023
	固定資産	594,499	779,722	951,594	171,872
	資産 計	637,455	827,992	995,841	167,849
	流動負債	16,838	20,555	14,576	△ 5,979
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	586,120	771,343	943,218	171,875
	うち長期借入金	0	0	0	0
	負債 計	602,958	791,898	957,794	165,896
	正味財産	34,497	36,094	38,047	1,953
	うち基本財産への充当額	0	0	0	0
うち特定資産への充当額	3,164	3,164	3,164	0	

(単位:千円)

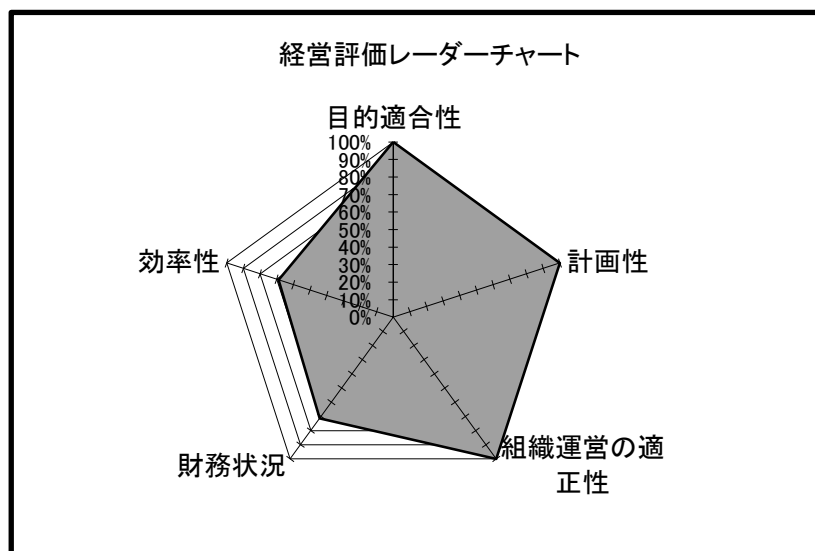
項 目		25年度	26年度	27年度	増減(27-26)
県の財政的関与の状況	負担金	0	0	0	0
	人件費補助金	0	0	0	0
	人件費以外の補助金	0	0	0	0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	1,864	4,244	1,260	△ 2,984
	補助金 計	1,864	4,244	1,260	△ 2,984
	人件費委託金	0	0	0	0
	人件費以外の委託金	3,474	3,392	3,076	△ 316
	委託金 計	3,474	3,392	3,076	△ 316
	県支出金 計	5,338	7,636	4,336	△ 3,300
	県の財政的関与の割合(%)	4.5	5.4	6.5	1
県貸付金残高	0			0	
県債務負担実際残高	0			0	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	
補助金(事業費)	自衛防疫強化対策事業費(ワクチン接種等に対する補助金) 1,260千円
委託金	高度化促進事業費(農家に対する経営支援指導等) 2,459千円 オーエスキー病清浄化(農家への監視及び指導) 617千円
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	12	12	100.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	12	12	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	12	12	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	56	40	71.4%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	4	16	11	68.8%
合計		20	108	87	80.6%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	本協会の設立目的、定款に従った適切な運営がなされている。
計画性	27年度に策定した第2次中期経営計画について、今後毎年度実績との差異分析・計画の見直しを行い、計画性のある組織運営に当たっていく。
組織運営の適正性	適正な運営がなされている。
財務状況	国、県、中央団体が実施する事業を積極的に導入するとともに、適正な事業執行を行い自主財源確保に努めていく。
効率性	業務評価を適切に反映させるため、賞与査定制度を継続実施する。 業務部門の実施体制については、実施事業の量・質等を見極めながら常勤役員を含めた業務相互補完体制のもと事業を実施していく。
総合的評価	概ね適切に運営がなされているが、今後さらに安定した経営がなされるよう受益者負担も含め自主財源確保に努めていく。



対応策	行政を補完する対策を着実に実行するとともに新規事業の積極的な取り組みや資金の効率的な運用を行い、安定した収入の確保を図っていく。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	協会が主要3事業として掲げている「経営支援対策事業」、「衛生対策事業」及び「経営安定対策事業」は、県の畜産振興施策を補完し、関係機関と連携する中で事業が実施されている。県内畜産業の振興に大きく貢献しており、法人の設立目的に適合した運営がなされている。
計画性	経営計画は、中長期的な視点で策定され、数値目標の達成状況に応じて計画の見直しを適宜行っている。また、事業ごとの計画と実績の差異分析も行う中で、計画的な事業運営が行われている。引き続き平成27年度に改定した経営計画に基づき、経営目標の達成等に努める必要がある。
組織運営の適正性	組織運営の内部管理体制が適切に整備されている。引き続き、業務上発生するリスクの共有・対応方法の定期的な検討や事業の積極的な情報公開等、適正な組織運営に努める必要がある。
財務状況	中央団体等からの補助が運営費の大部分を占めている。今後安定的な財政運営を図るには、法人単独事業の積極的な取組による自主財源の確保が必要である。
効率性	畜産農家のニーズを踏まえ、中央団体が実施する新規事業に積極的に取り組むなど事業収入の確保に努める一方で、限られた人員の中で適正な事業執行と効率化を念頭に職員相互の業務補完体制を行っている。業務が増大・多様化する中で、職員の育成や能力向上にも努める必要がある。
総合的評価	設立目的に沿った法人運営が適正に行われていると評価できる。中央団体等からの助成金の縮減により、法人経営が厳しさを増すことが予想される。協会の安定的な運営を図るため、法人単独事業の積極的な取組や受益者負担の検討を進め、自主財源を確保していく必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>A</p> <p>得点率 80%以上 かつ 警戒指標なし</p> </div> <div style="border: 2px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>B</p> <p>得点率 70%~80% または 警戒指標が1</p> </div> <div style="border: 2px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>C</p> <p>得点率 60%~70% または 警戒指標が2</p> </div> <div style="border: 2px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>D</p> <p>得点率 60%未満 または 警戒指標が3以上</p> </div> </div>
	<p>※ ランク下の%は得点率の範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度の途中で採用した職員が平成27年度は年間で在職したことから人件費が増加し、効率性の評価が下がったが、目標としている補助・受託事業数が3期連続で達成されたことから、目的適合性の評価が上がっている。 ・事業財源の多くが中央団体等からの補助金や委託金で構成されており、これら補助金額等の増減に経営が大きく影響を受けることから、法人単独事業の実施や受益者負担の検討等を行い、自己財源の確保による経営の安定化に取り組む必要がある。 ・今後も、経営計画に基づき、効率的な業務執行や関係機関との連携強化、職員の育成等による経営基盤の強化にも取り組んでいく必要がある。



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> ・畜産の総合的な取組を行う団体として、将来にわたって畜産農家を継続支援できる業務体制を整えていく必要があるため、人材確保・人材育成に注力し、利用者の利便性の向上に取り組んでいく。 ・今後は、新規事業に取り組む場合、事業上可能な範囲で受益者負担徴収の検討を行い自己財源の確保に努めていく。 ・経営計画に掲げた目標の達成に向けて、今後とも諸情勢に対応した柔軟な組織運営を基本とし、業務の効率化や職員の資質向上に向けた取組み等に努めていく。
